

今後の公債費の推計及び対策と令和２年度決算見込みについて

・南国市では財政状況が悪化したことで公債費の抑制を図るため、平成 16 年度から平成 20 年度までの間、各年度 20 億円以下まで投資的経費の抑制を行いました。その結果、実質公債費比率は令和元年度末での 7.2%まで下がり続けました。将来負担比率については平成 24 年度末で 43.4%まで下がり、その後増減をしながら令和元年度末では 58.1%となっています。－資料 1

・しかしながら、近年において土地区画整理事業や都市再生整備事業などを実施していることから、令和 2 年度決算見込みにおける将来負担比率は 64.1%と令和元年度末の 58.1%から上昇する見込みとなっております。－資料 2

・今後、将来負担比率の上昇に伴い実質公債費比率も上昇していくことになります。

公債費の今後の推移は、香南清掃組合の新焼却炉建設に係る地方債の元金償還が令和元年度から 3 年度続けて追加発生することや、土地区画整理事業や都市再生整備事業の元金償還が令和 2 年度より毎年度追加発生することにより、令和 3 年度より徐々に上昇し、令和 8 年度に 24.8 億円とピークを迎える見込みです。－資料 3

しかし、地方交付税により実質 100%の財源措置のある臨時財政対策債や、公債費に充当可能な基金を考慮すると実質的な公債費負担は、9 億円程度となります。－資料 4

・令和 2 年度の決算見込みは、まず歳入については、3 月補正後予算額に市税の収納状況や特別地方交付税の近年の交付額等より伸びしろを加算し、地域福祉基金繰入を取りやめたものに、近年の予算執行率（0.983）を乗じることにより、31,863,965 千円としました。－資料 5

・歳出については、3 月補正後予算額に近年の予算執行率（0.966）を乗じることにより、31,136,940 千円としました。－資料 6

・収支については、歳入 31,863,965 千円、歳出 31,136,940 千円より、727,025 千円の黒字となります。

ただし、この収支は財政調整基金を予算額通り 491,383 千円取り崩した場合の数値であり、取り崩しを行わない場合には 235,642 千円の黒字となります。－資料 2

健全化判断比率の状況

(単位: %)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	増減	将来負担比率	増減	資金不足比率	参考: 経常収支比率
H20年度	—	—	19.9		126.7		—	93.0
H21年度	—	—	18.3	△ 1.6	101.9	△ 24.8	—	92.7
H22年度	—	—	16.3	△ 2.0	86.3	△ 15.6	—	86.7
H23年度	—	—	14.6	△ 1.7	70.6	△ 15.7	—	88.9
H24年度	—	—	13.5	△ 1.1	43.4	△ 27.2	—	92.9
H25年度	—	—	13.4	△ 0.1	54.7	11.3	—	91.3
H26年度	—	—	12.0	△ 1.4	44.2	△ 10.5	—	90.0
H27年度	—	—	10.0	△ 2.0	49.0	4.8	—	87.6
H28年度	—	—	8.1	△ 1.9	62.3	13.3	—	90.2
H29年度	—	—	7.4	△ 0.7	62.2	△ 0.1	—	92.4
H30年度	—	—	7.2	△ 0.2	60.8	△ 1.4	—	91.4
R元年度	—	—	7.2	0.0	58.1	△ 2.7	—	94.7
早期健全化基準	13.14	18.14	25.0		350.0			
財政再生基準	20.00	30.00	35.0					
経営健全化基準							20.0	
中期財政収支ビジョン目標 (令和3年度決算)			9.1		82.0			96.1

3.収支・目標

○収支見通し

(単位：千円)

	計画額	2月報告額	決算見込額	財政調整基金繰入（491,383千円）しない場合
歳入（A）	22,583,173	32,463,969	31,863,965	31,372,582
歳出（B）	23,348,230	32,423,969	31,136,940	31,136,940
実質黒字分 （A）-（B）	△ 765,057	40,000	727,025	235,642

○各種指標

(単位：千円)

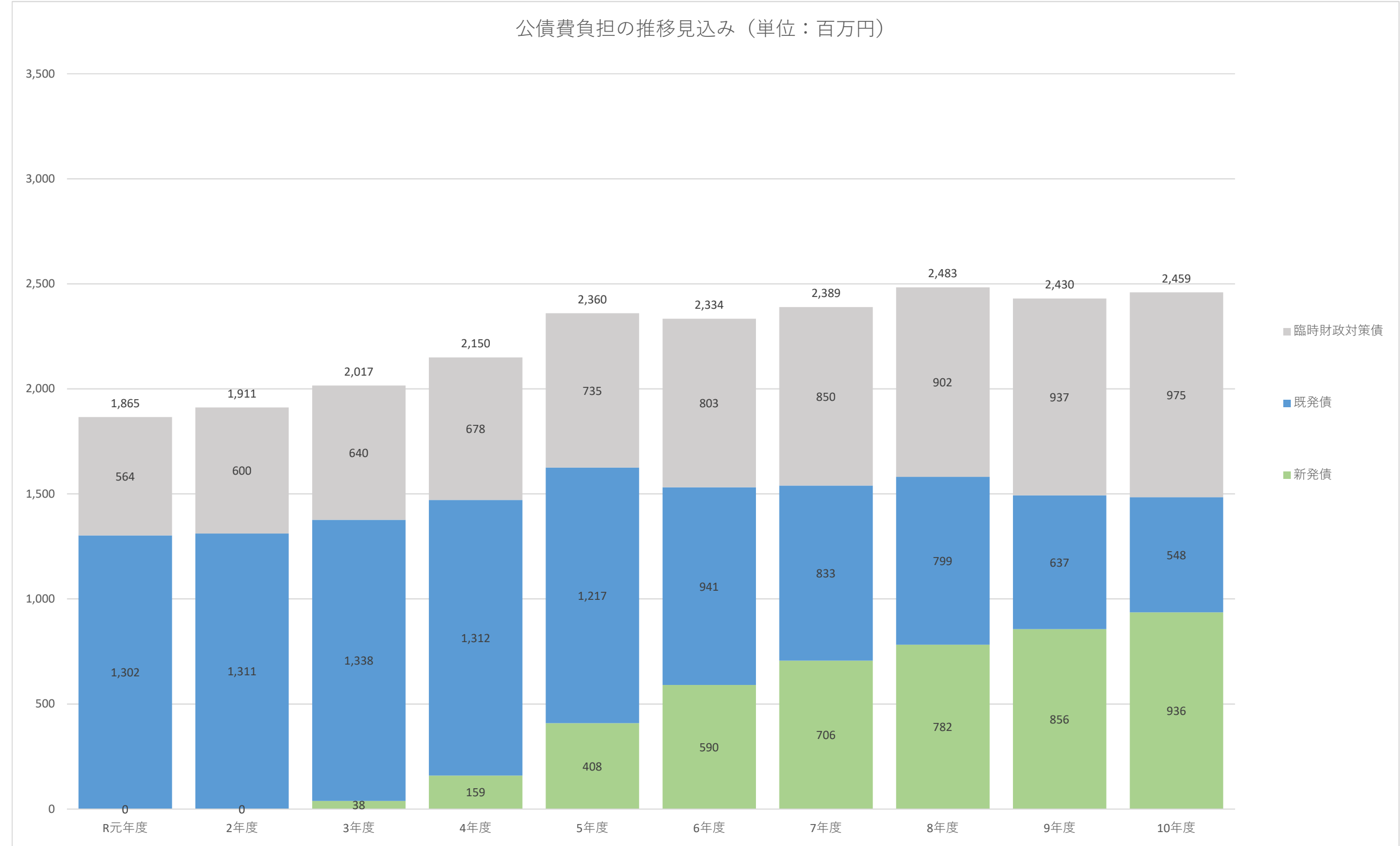
	計画額	2月報告額	決算見込額	（参考） 令和元年度決算数値
財政調整基金残高			2,497,564	2,625,434
実質公債費比率			7.2%	7.2%
将来負担比率			64.1%	58.1%

・実質公債費比率：地方債の返済額及びこれに準じる額の程度を示します。数値が大きいほど返済の資金繰りが厳しいことを表します。

・将来負担比率：地方債等の将来支払っていく可能性のある負担額の現時点での残高の程度を示します。数値が大きいほど、今後の財政を圧迫する可能性が高いことを表します。

(単位：千円)

	R元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
総額	1,865,369	1,910,951	2,016,575	2,149,969	2,360,044	2,333,776	2,388,944	2,483,111	2,429,529	2,458,945
既発債	1,301,521	1,310,510	1,338,358	1,312,371	1,216,993	940,877	832,553	799,270	636,993	548,111
新発債		0	38,235	159,389	407,772	589,598	706,212	782,271	855,632	935,638
臨時財政対策債	563,848	600,441	639,982	678,209	735,279	803,301	850,179	901,570	936,904	975,196



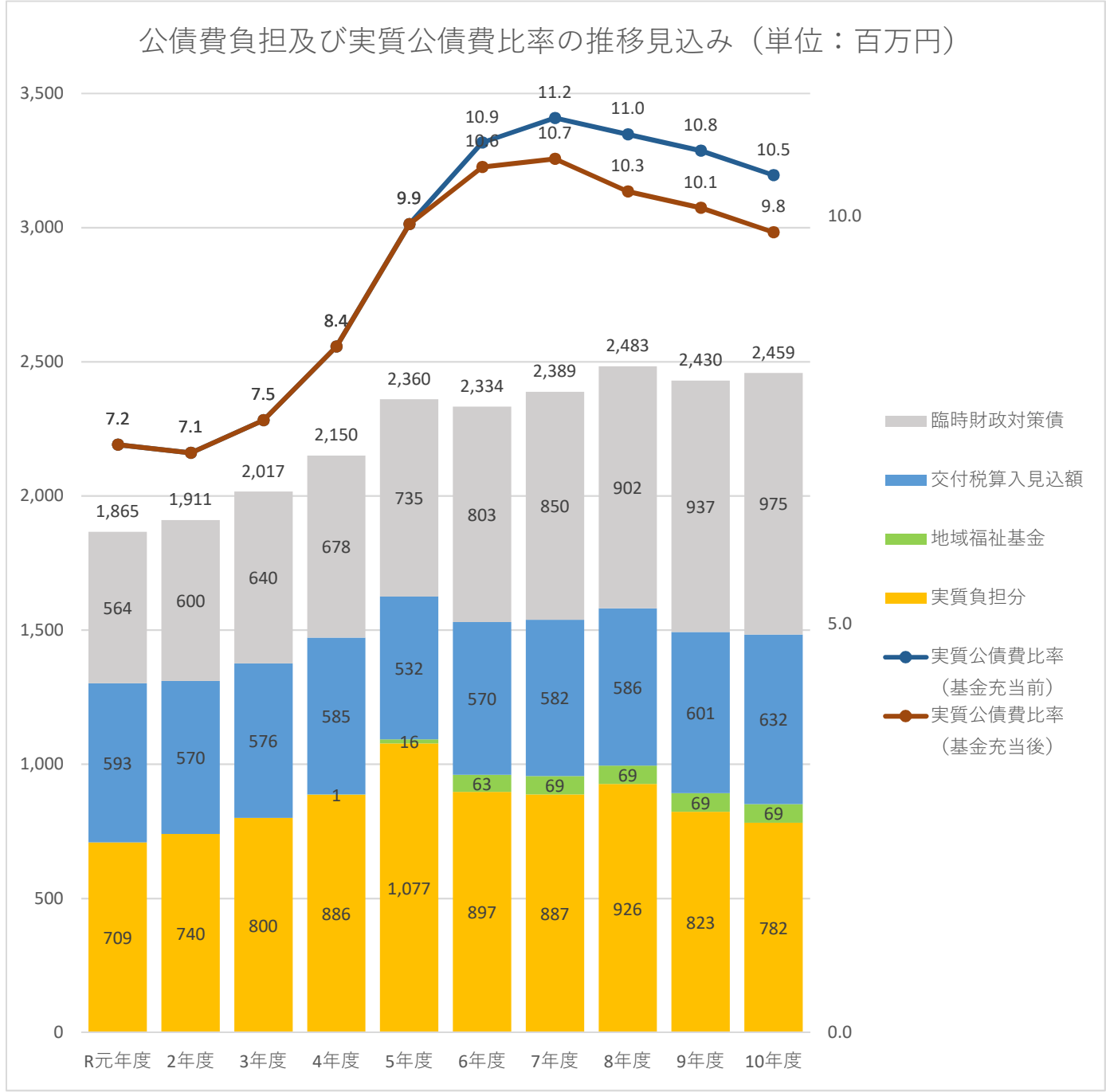
公債費の今後の推移は、香南清掃組合の新焼却炉建設に係る地方債の元金償還が令和元年度から3年度続けて追加発生することや、土地区画整理事業や都市再生整備事業の元金償還が令和2年度より毎年度追加発生することにより、令和3年度より徐々に上昇し、令和8年度に2,483百万円とピークを迎える見込みです。（グラフ①）

しかし、地方交付税により実質100%の財源措置のある臨時財政対策債や、公債費に充当可能な基金等を考慮すると実質的な公債費負担は、グラフ①の実質負担の部分の通りとなります。

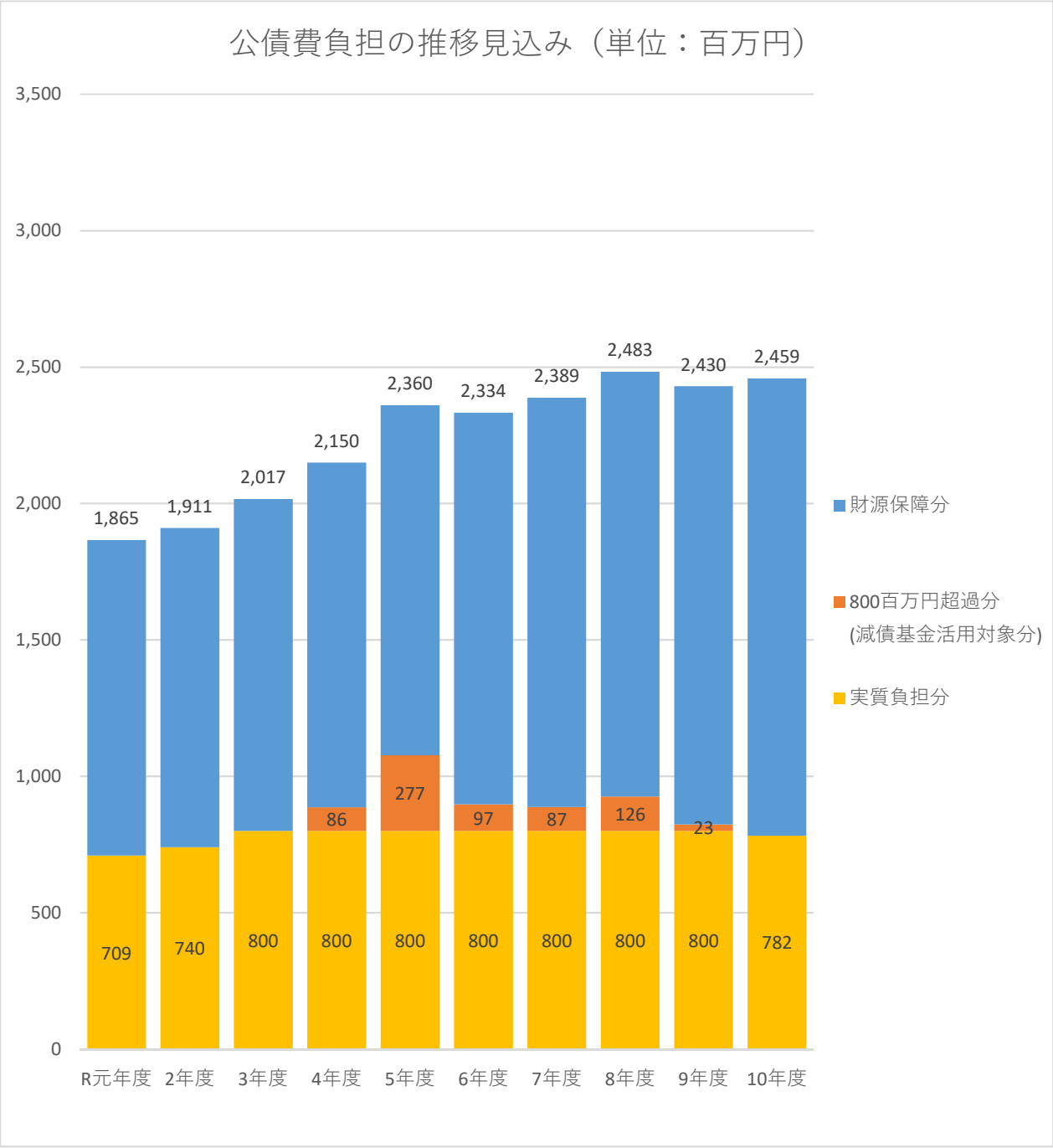
令和2年度の実質負担分740百万円に対して、決算見込額は236百万円の黒字であることから、仮に収支均衡ラインを800百万円とした場合、このラインを上回る実質負担分の合計が696百万円となります。

令和3年度当初時点で、減債基金残高は796百万円であるため、収支均衡ラインを超える分については減債基金を活用することで、単年度での実質負担を平均化し、収支の均衡を図ることが可能です。

(グラフ①)



(グラフ②)



1.令和2年度決算見込（歳入）

（単位：千円）

	計画額	2月報告額	決算見込額	備考
地方税	5,898,989	5,939,621	6,170,000	前年度収納状況とほぼ同程度の推移（R1:6,175,268千円）
地方譲与税	200,500	223,824	223,824	
利子割交付金	21,000	9,800	10,987	県の決算見込みによる
配当割交付金	23,000	20,300	18,294	県の決算見込みによる
株式等譲渡所得割交付金	22,900	13,900	22,539	県の決算見込みによる
法人事業税交付金	0	49,800	47,044	県の決算見込みによる
地方消費税交付金	997,500	1,116,200	1,095,924	県の決算見込みによる
ゴルフ場利用税交付金	10,200	11,300	10,770	県の決算見込みによる
自動車取得税交付金	18,400	0	0	
環境性能割交付金	0	11,400	10,261	県の決算見込みによる
地方特例交付金	23,903	41,340	41,340	
普通地方交付税	3,251,510	3,657,934	3,657,934	
特別地方交付税	610,000	610,000	700,000	R1:738,444千円 H30：782,807千円 H29：735,636千円
交通安全対策特別交付金	5,500	5,500	5,500	
分担金・負担金	91,605	101,054	101,038	3月補正後額
使用料	498,266	663,323	654,880	3月補正後額
手数料	175,025	176,034	176,034	
国庫支出金	5,104,327	10,645,699	10,782,324	3月補正後額
県支出金	2,169,982	2,317,104	2,258,307	3月補正後額
財産収入	8,407	138,435	138,341	
寄付金	90,000	406,380	406,380	
繰入金	143,171	1,185,761	810,658	3月補正後額から地域福祉基金繰入の取りやめ。 決算見込額のうち財政調整基金：491,383千円
繰越金	58,166	218,775	210,927	
諸収入	337,522	271,803	272,680	3月補正後額
地方債	2,823,300	4,628,682	4,589,034	3月補正後額 決算見込額のうち減収補てん債：170,852千円
うち臨時財政対策債	600,000	608,282	608,282	
歳入合計	22,583,173	32,463,969	32,415,020	
予算執行率を加味			31,863,965	歳入合計×0.983

2.令和2年度決算見込（歳出）

（単位：千円）

	計画額	2月報告額	決算見込額	備考
人件費	3,345,000	4,052,890	3,993,805	3月補正後額
うち職員給	2,347,667	3,029,755	2,985,757	3月補正後額
うち退職金	164,777	149,564	146,052	3月補正後額
物件費	2,943,000	2,851,627	2,947,311	3月補正後額
維持補修費	239,000	204,378	204,366	3月補正後額
扶助費	6,353,000	6,527,396	6,605,132	3月補正後額
補助費等	1,668,800	7,171,583	7,048,206	3月補正後額
普通建設事業	4,471,890	6,729,105	6,544,065	3月補正後額
災害復旧事業	40	24,291	24,291	
公債費	1,899,000	2,012,525	2,012,525	
積立金	110,500	534,560	538,658	3月補正後額
投資及び出資金	0	0	0	
貸付金	21,200	21,920	21,920	
繰出金	2,296,800	2,293,694	2,292,578	3月補正後額
歳出合計	23,348,230	32,423,969	32,232,857	
予算執行率を加味			31,136,940	歳出合計×0.966